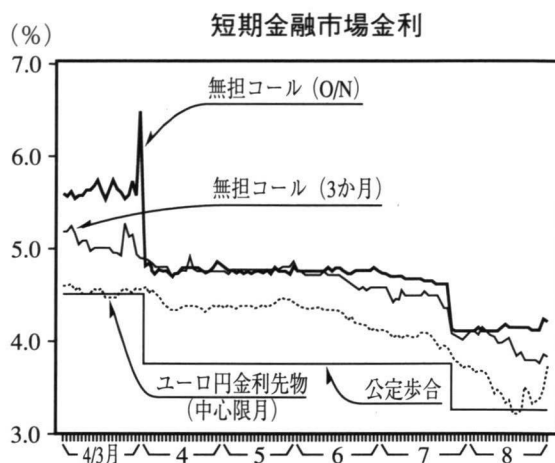


金 融 市 場 動 向 （平成4年8月）

1. 短期金融市場

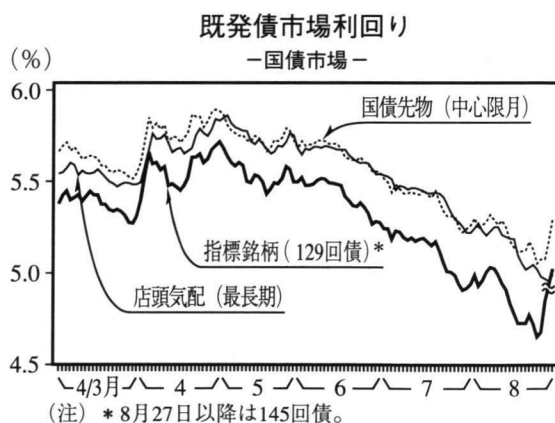
8月中のオーバーナイト・レート（無担コール）は、概ね横ばい圏内の推移となった。一方、ターム物レートは、中旬に若干の低下をみたあと、その後は小動きに推移した。この間、ユーロ円金利先物（金利ベース）は、月央にかけて大幅に低下したあと、月末、反発した。

コール・プロパー手形市場資金平均残高は41兆8,852億円と前月（42兆4,060億円）を下回った。



2. 資本市場

8月の国債利回り（指標銘柄、27日に129回債から145回債に移行）は、中旬以降、金利先安感の高まり等を背景に大幅低下、25日には4.635%と3年8か月ぶりの水準となったものの、その後月末にかけて、株価回復等に伴う金利低下期待の後退から上昇、結局前月末とほぼ同水準の5.000%（前月末4.935%）で越月した（国債先物中心限月5.270%＜前月末5.261%＞、なお、12日に限月交代＜中心限月：9月限→12月限＞）。



国債の出来高をみると、現物（店頭取引）は前月を下回った一方、先物は前月を上回った。

株式市況（日経平均株価）は、企業業績悪化懸念等を背景に月央にかけて続落、18日には、14,309円と86年3月12日（14,238円）以来の水準まで下落した。その後月末にかけては、総合経済対策（28日）をはじめとする一連の発表を好感して急上昇、結局、3か月ぶりに18,000円台乗せして越月（8月末18,061円＜前月末15,910円＞）した。この間、株式出来高（東証第1部月中

1 営業日平均) は、3.11億株と前月 (2.28億株) を上回った。

起債動向をみると、長期国債 (9 月債、10 年 <価格競争入札分>) は、クーポンレートが前月債比0.4%引下げられた (5.4%→5.0%) もの、最終投資家の買いニーズが強くみられたことから、積極的な応札姿勢となった

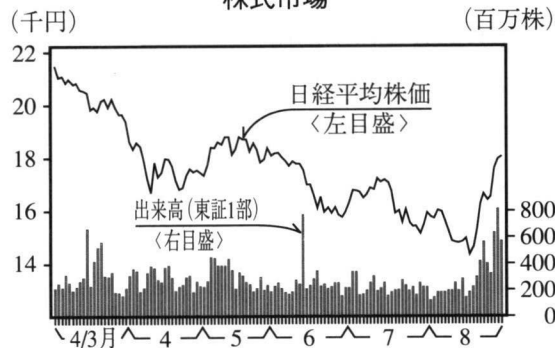
(8 月26日入札分：募入平均利回り4.804%、応募倍率5.63倍)。また、短期国債についても、金利低下期待の強まり等を背景に、6 か月

物、3 か月物ともに全体として積極的な応札をみた (8 月5日入札分<6 か月物>：募入平均利回り3.721%、応募倍率4.02倍、8 月14日入札分<3 か月物>：募入平均利回り3.240%、応募倍率3.37倍)。

エクイティ市場での発行 (8 月払込み分、国内市場発行分) は、株式市況の下落等から、低水準の前月をさらに下回った。

国内公募事業債の発行は、前月を若干下回ったものの、堅調な債券相場を背景に、引続き高水準の発行となった (7 月2,850億円→8 月2,650億円)。

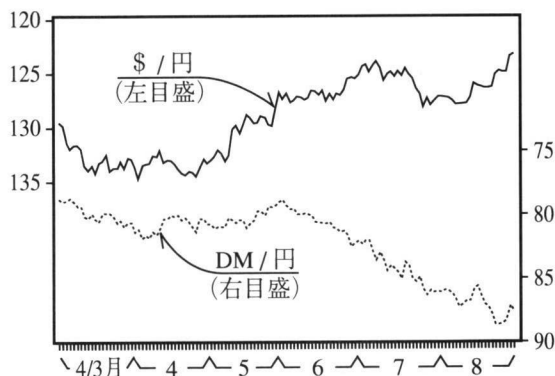
株式市場



3. 外国為替市場

8 月の円相場 (対米ドル直物相場、終値) は、上・中旬中、株式市況の低迷等から弱含む局面がみられたものの、下旬入り後、対マルクでのドル相場下落に加え、本邦株価回復や総合経済対策の発表 (28日) 等の影響もあり、約7 か月ぶりに123円台まで急騰、結局123.42円で越月した (前月末127.30円)。一方、マルクの対円相場 (ニューヨーク市場、終値) は、日独金利差の拡大等を背景として、下旬中3 年3 月以来の88円台まで上昇、その後幾分下落したものの、結局87.76円で越月した (前月末86.22円)。

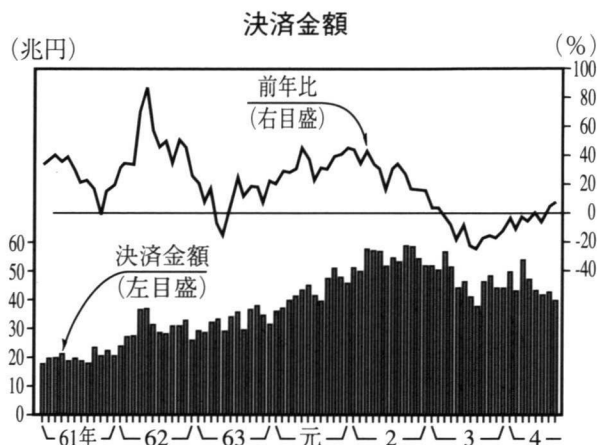
外国為替市場



この間、外国為替市場出来高 (円対米ドル、直物および先物・スワップ計、1 営業日平均) は156.2億ドルと、前月 (165.1億ドル) を下回った。

4. 決 済

8月の資金決済の金額（1営業日平均）をみると、手形交換高（東京）、全銀システム取扱高、外為円決済交換高、日本銀行当座預金受払額ともに、前年を上回った（手形交換：前年比+3.5%、全銀システム：同+7.6%、外為円決済：同+5.6%、日本銀行当座預金受払：同+6.5%）。また、国債の決済金額（1営業日平均、移転登録および振込口座振替）は、移転登録、振込口座振替ともに前年に比べて増加した（移転登録：前年比+8.8%、振込口座振替：同+113.2%）。



(注) 1. 1営業日平均。
2. 手形交換高（東京）、全銀システム取扱高、外為円決済交換高の合計額。

5. 資金需給、金融調節

8月の資金需給をみると、銀行券要因が6,318億円の余剰（前年同4,969億円）となった一方、財政等要因は、源泉所得税を中心とする税揚げが多額に上ったほか、国債もネット発行超となったため、2兆5,318億円の不足（前年同1兆772億円）となり、全体では1兆9,000億円の不足（前年同5,803億円）となった。

こうした状況下、日本銀行は手形買入れ等により資金を供給した。

9月の資金需給（国債発行織込み前）については、銀行券要因が2,000億円程度の余剰（前年不足2,038億円）となるほか、財政等要因は源泉所得税、法人税を中心とする税揚げや厚生保険料の受入れがかさむものの、地方交付税交付金の大口支払い等が見込まれることから、1兆200億円程度の余剰（前年同1兆5,674億円）となる見通し。この結果、全体では1兆2,200億円程度の資金余剰（前年同1兆3,636億円）と予想される。

6. マネーサプライ、銀行券、預金・貸出

7月のM₂+CD平残前年比伸び率は+0.2%と前月比0.7%ポイント低下した。これは、財政要因（税揚げの減少等）がマネー押上げに働いたものの、貸出の伸び率が引続き低下したほか、投資信託等マネー対象外金融資産へのシフトがみられたことによるもの。通貨種類別にみると、準通貨、預金通貨、CDのいずれも伸び率を低下させた。また、広義流動性の平残前年比伸び率は+3.5%と前月比0.4%ポイント低下した。

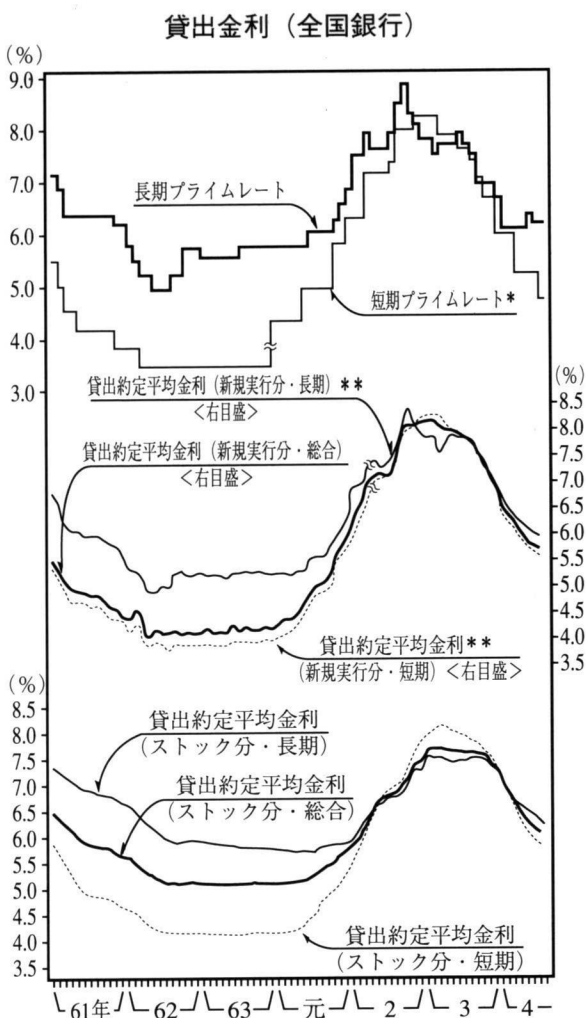
8月の銀行券平残前年比は+3.4%と前月（同+2.2%）を上回った。

8月中の金融機関の預金・貸出動向をみると、預金平残（実質預金+CD、都銀、地銀、地銀Ⅱ）は、前年比△0.5%と2か月連続の前年割れとなった。また、貸出平残（都銀、長信、信託、地銀、地銀Ⅱ）は、前年比+2.5%と既往最低の伸び率を更新した。

7. 貸出・預金金利

7月中の貸出約定平均金利（新規実行分、全国銀行）をみると、短期金利、長期金利ともに前月比低下した（短期 $\Delta 0.038\%$ 、長期 $\Delta 0.028\%$ ）ことから、総合でも小幅ながら低下傾向を持続した（6月 5.685% →7月 5.652% ）。この結果、貸出約定平均金利（ストック分、全国銀行）も、短期（ $\Delta 0.080\%$ ）、長期（ $\Delta 0.028\%$ ）、総合（6月 6.145% →7月 6.099% ）のいずれも前月比小幅低下となった。

この間、7月の自由金利定期預金金利（3か月以上6か月未満の都銀平均受入金利）は、前月比低下した（6月 4.340% →7月 4.045% ）。



（注）* 元年1月以降は都市銀行の中で最も多くの数の銀行が採用した金利。

** 2年4月以降は地方銀行IIを含む。

（平成4年9月10日、調査統計局）